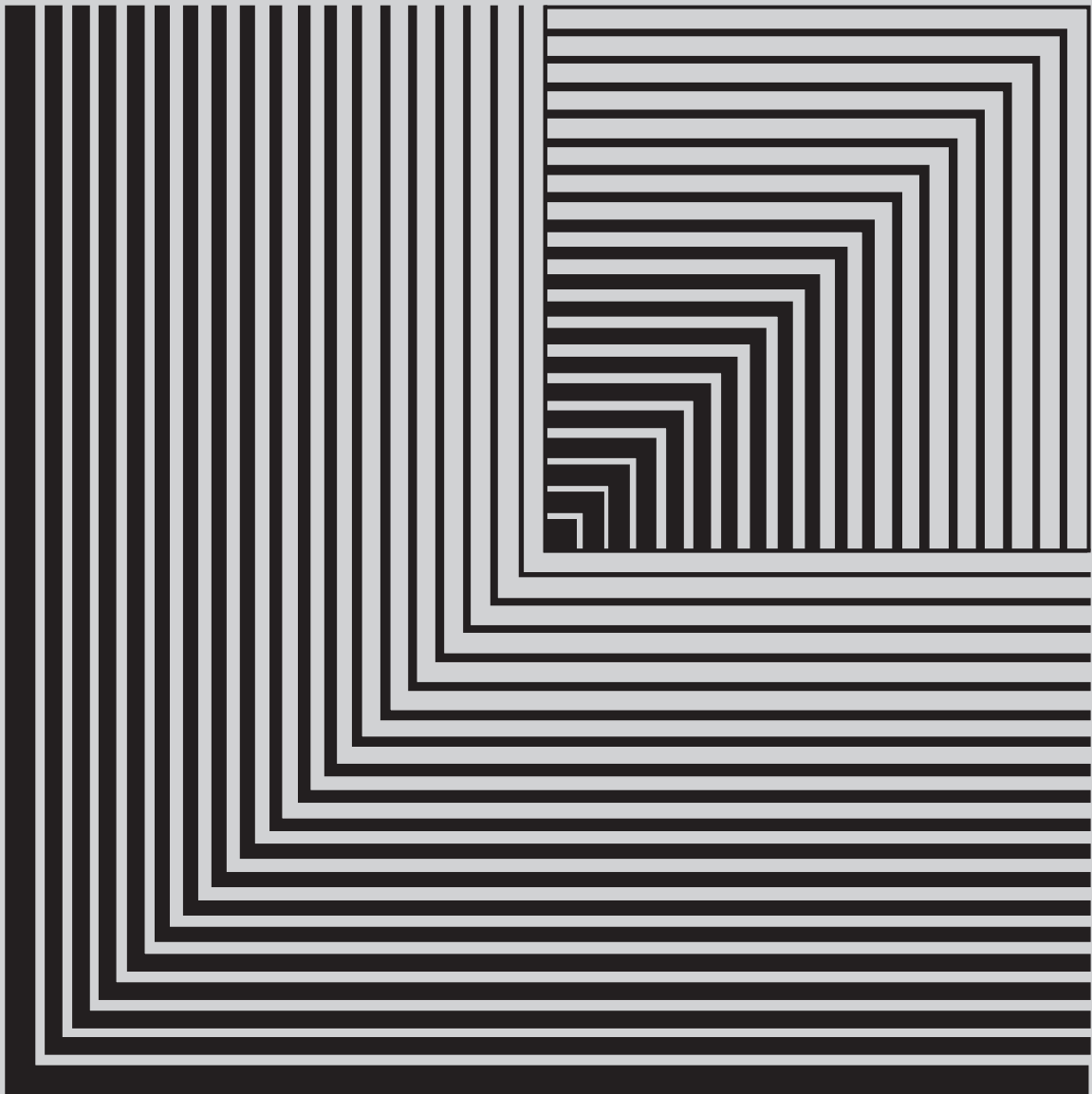


平成26年度

農林水産省年報



農林水産省

平成 26 年 度

農林水産省年報

農林水産省

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成26年（2014年）4月1日から平成27年（2015年）3月31日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記したものである。

2 構 成

本書は、第1編「総論」と第2編「各論」から構成されている。

- (1) 第1編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策及び行政機構と予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第2編は、局庁ごと（第12章まで）に分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) 巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。

なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成26年度 農林水産省年報 目 次

第1編 総 論

第1章 平成26年度農林水産行政の概観

第1節 農 業	
1 施 策 の 背 景	3
2 講じた施策の重点	3
3 財 政 措 置	4
4 税制上の措置	4
5 農 業 金 融	4
6 立 法 措 置	4
第2節 林 業	
1 施 策 の 背 景	4
2 講じた施策の重点	5
3 財 政 措 置	5
4 税制上の措置	6
5 林 業 金 融	6
第3節 水 産 業	
1 施 策 の 背 景	6
2 講じた施策の重点	7
3 財 政 措 置	7
4 税制上の措置	7
5 水 産 業 金 融	7

第2章 行 政 機 構

1 総 論	9
2 機 構 等	9
3 定 員	11

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要	
1 総 額	13
2 編 成 方 針	14
第2節 農林水産予算総括表	
1 一般会計予算の主要経費別分類表	18
2 一般会計予算所管別総括表	19

3	東日本大震災復興特別会計歳出予算の主要経費別分類表	20
4	東日本大震災復興特別会計歳出予算所管別総括表	21
5	特別会計歳入歳出予算予定額表	22
6	財政投融资資金計画表	23

第2編 各 論

第1章 大臣官房

第1節	国会関係	
1	平成26年中の国会状況	27
2	第186回国会（通常会）の総括	27
3	第187回国会（臨時会）の総括	28
4	第188回国会（特別会）の総括	29
第2節	報道発表等	
1	報道発表等	29
2	農林水産省後援等名義使用承認	29
第3節	農林水産祭	
1	農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与	29
2	農林水産祭式典等	29
第4節	栄典関係	
1	春秋叙勲	36
2	春秋褒章	36
第5節	検査	
1	検査の趣旨	36
2	平成26年度の検査方針	36
3	検査能力の向上	37
4	検査の実績等	37
第6節	情報の受発信	
1	ホームページ等	38
2	定期刊行物等	38
3	内閣府政府広報との連携	38
第7節	行政情報システムの管理・運営	
1	農林水産省行政情報システム	39
2	農林水産省統合ネットワーク	39
第8節	情報セキュリティ対策の推進	39
第9節	食料安定供給特別会計	
1	食料安定供給特別会計の概要	39
2	平成26年度予算の概要	39
3	平成26年度決算の概要	40
第10節	食料・農業・農村の動向に関する年次報告	41
第11節	スマート農業の実現に向けた検討	42
第12節	食料の安定供給の確保	

1	食料自給率等の動向	42
2	総合的な食料安全保障	43
3	食料需給等の動向と見通し	43
第13節	環境政策の推進	
1	農林水産分野における地球温暖化対策の推進	44
2	農林水産分野における生物多様性保全の推進	44
3	東日本大震災の発生に伴う除染・廃棄物対策	44
第14節	農林水産政策研究	
1	研究の推進状況	45
2	主要政策研究実施課題	45
3	研 究 交 流	45
4	研 究 成 果	46
第2章 国 際 部		
第1節	国際交渉への対応	
1	世界貿易機関（WTO）	47
2	経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）	49
3	その他広域連携等	50
第2節	世界の食料安全保障や地球的規模の課題等への対応	
1	国際的な食料安全保障への取組	51
2	国 際 協 力	52
3	海外農業投資	54
第3節	関 税	
1	平成27年度当省関係品目の改正概要	55
第4節	その他国際案件	
1	外国政府要人との会談等	56
2	海外農業情報等の収集・発信	56
3	多国間での取組	56
第3章 統 計 部		
第1節	統計の企画調整	
1	統 計 企 画	57
2	統 計 調 整	57
3	総 合 解 析	57
4	東日本大震災からの復旧・復興状況確認調査	57
5	広 報 普 及	57
6	統計調査等業務の業務・システム最適化	57
第2節	産業連関表等	
1	産 業 連 関 表	58
2	農業・食料関連産業の経済計算	58
第3節	総合統計書の編さん	
1	農林水産省統計表（第89次）	58

2	ポケット農林水産統計（平成26年版）	58
3	農林水産統計月報（通巻733号－744号）	58
第4節	経営統計調査	
1	農業経営統計調査	58
2	林業経営統計調査	59
3	漁業経営調査	60
4	農業物価統計調査	60
5	生産者の米穀在庫等調査	60
6	農林漁業生産所得	61
第5節	構造統計調査	
1	農林業センサス	61
2	漁業センサス	61
3	農業構造動態調査	62
4	新規就農者調査	62
5	農道整備状況調査	62
6	集落営農実態調査	62
7	漁業就業動向調査	62
第6節	生産統計調査	
1	作物統計調査	63
2	特定作物統計調査	64
3	畜産統計調査	64
4	木材統計調査	64
5	漁業生産統計調査	65
第7節	流通消費統計調査	
1	牛乳乳製品統計調査	66
2	食品流通段階別価格形成調査	66
3	6次産業化総合調査	66
4	青果物卸売市場調査	67
5	畜産物流通調査	67
6	水産加工統計通調査	67
7	生鮮野菜価格動向調査	67
8	食品ロス統計調査	68
9	食品循環資源の再生利用等実態調査	68
10	生鮮食料品流通情報調査	68
第8節	農林水産統計システムの管理・運営	
1	農林水産統計システム	68
2	データベースシステムを活用した農林水産統計の提供	69
第9節	農林水産情報交流ネットワーク事業	69
第10節	農林水産省図書館	
1	収 書	69
2	納本及び配布	69
3	利 用	69

4	情報システムの活用	69
5	電子・映像情報	69

第4章 消費・安全局

第1節	食の安全の確保	
1	食品安全に係るリスク管理の推進	71
2	農畜水産物の安全確保	72
3	家畜防疫対策	76
4	魚類防疫対策	81
5	植物防疫対策	81
6	SPS協定に関する国際会議への対応等	85
7	食品安全に関する危機管理の対応	87
第2節	消費者の信頼の確保	
1	食品等の表示・規格	87
2	米穀等の適正流通の確保	88
3	トレーサビリティの推進	88
4	リスクコミュニケーション等の推進	88
第3節	健全な食生活の実現に向けた情報提供	89
第4節	生物多様性を確保するための遺伝子組換え農作物等の使用等の規制	89

第5章 食料産業局

第1節	食料産業政策	91
第2節	6次産業化・地産地消の推進	
1	6次産業化の推進	91
2	地産地消の推進	92
第3節	農林水産物等の輸出促進対策	
1	農林水産物等の輸出の概況	92
2	輸出促進事業の概要	93
第4節	知的財産戦略	
1	知的財産の創造・活用	94
2	知的財産の保護強化	94
3	普及啓発・人材育成	95
4	種 苗 対 策	95
第5節	資源・環境対策の推進	
1	バイオマス活用の推進	96
2	緑と水の環境技術革命総合戦略	97
3	農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進	97
第6節	食品産業等農林関係企業対策	
1	中 小 企 業	97
2	一 般 企 業	98
3	食 品 産 業	98

第7節	食品・外食産業行政	
1	食品製造業	100
2	外食産業	103
第8節	食品流通対策	
1	概要	103
2	中央卸売市場	103
3	地方卸売市場	104
4	食品流通の構造改善対策	104
5	商業の近代化	105
6	商品取引	105

第6章 生産局

第1節	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による農業分野への影響と対応	
1	農畜産物の品目ごとの放射性セシウム検査結果と安全確保の取組	107
2	原発被災地への支援等	108
第2節	国産農畜産物の競争力強化に向けた生産面での取組強化	
1	強い農業づくり交付金（産地競争力の強化に向けた取組）	108
2	産地活性化総合対策事業	109
3	攻めの農業実践緊急対策	109
第3節	農産物の生産対策等	
1	米生産対策	109
2	麦生産対策	110
3	大豆生産対策	110
4	野菜対策	110
5	果樹対策	113
6	花きの産業振興対策	114
7	甘味資源作物の生産対策	115
8	特産農産物の生産振興対策	115
9	蚕糸業振興対策	116
10	砂糖類対策	117
11	鳥獣による農作物被害対策	119
第4節	米穀の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	食料・農業・農村政策審議会食糧部会	119
2	米の需給に関する動向	120
3	平成26年産米をめぐる状況	121
4	平成27年産米の生産数量目標の決定	122
5	米穀の出荷又は販売の事業の届出	122
6	米の消費拡大	123
7	学校給食	123
8	政府所有米穀の販売等業務の概要	123
第5節	麦類の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	輸入小麦の政府売渡価格	124

2	即時販売方式及び食糧麦備蓄対策事業の導入	124
3	麦類の需給	125
4	国内産麦の民間流通	126
5	外国産麦類の販売実績	126
第6節	食糧の輸入及び国際関係	
1	概 況	127
2	米穀の輸入状況と海外の動向	127
3	麦類の輸入状況と海外の動向	127
4	政府米を利用した食糧援助	128
第7節	農産物検査制度	
1	概 況	128
2	国内産農産物の検査	129
3	外国産農産物の検査	131
4	成分検査	131
第8節	米麦加工品	
1	米加工食品	131
2	麦加工食品（一次加工品）	132
第9節	農業生産資材対策	
1	農業生産資材費低減対策	132
2	農業機械化対策	133
第10節	持続可能な農業生産の推進	
1	環境保全型農業の推進	134
2	地力増進対策	134
3	地球温暖化などへの対応	134
第11節	畜産物の価格関連対策	
1	食料・農業・農村政策審議会畜産部会	135
2	農畜産業振興機構の業務の運営状況	138
3	鶏卵等の経営安定対策	139
第12節	牛乳乳製品対策	
1	牛乳乳製品の需給	139
2	牛乳乳製品の流通対策	139
3	乳業の再編・合理化対策	139
4	牛乳乳製品の消費・拡大対策	139
第13節	食肉鶏卵対策	
1	食肉等の需給及び価格の推移	140
2	食肉等の流通対策	140
第14節	畜産経営対策	
1	農畜産業振興機構以外で実施する酪農経営安定対策	140
2	産地競争力の強化に向けた総合的推進	140
3	畜産環境対策	142
4	畜産経営関係主要資金の融通	142
第15節	畜産技術対策	

1	家畜改良増殖対策事業	143
2	中央畜産技術研修	144
第16節	飼料対策	
1	自給飼料対策	144
2	流通飼料対策	144
第17節	中央競馬及び地方競馬	
1	中央競馬	145
2	地方競馬	145
第18節	農業生産工程管理（GAP）の推進	145
第19節	協同農業普及事業	
1	農業革新支援専門員の配置	146
2	協同農業普及事業交付金	146
3	協同農業普及事業の効果的・効率的な推進	147

第7章 経営局

第1節	農業経営政策	
1	経営所得安定対策	149
2	担い手の育成・確保	151
3	新規就農者・青年農業者の育成・確保	152
4	経営体育成支援等	153
5	女性の能力の積極的な活用	153
第2節	農地制度	
1	担い手への農地集積の状況	154
2	農地集積対策	154
3	耕作目的の農地の権利移動の状況	154
第3節	農業委員会制度	
1	制度の概要	155
2	農業委員会等に対する国庫補助	155
第4節	農業金融等	
1	組合金融の動き	155
2	株式会社日本政策金融公庫の貸付計画等	157
3	株式会社日本政策金融公庫資金	158
4	農業近代化資金	158
5	農業経営改善促進資金	159
6	農業信用保証保険	159
第5節	農林漁業関係の税制	
1	平成26年度税制改正の経緯	160
2	税制改正事項	160
第6節	農業者年金制度	
1	制度の概要	161
2	被保険者等の状況（26年度末）	162
第7節	農業協同組合等	

1	農業協同組合及び同連合会	162
2	農業協同組合中央会	163
3	農事組合法人	163
4	農林漁業団体職員共済組合	163
第8節	農業災害補償制度	
1	概 要	163
2	制度の運営	164
3	農業共済団体等の組織の現状及び運営指導等	164
4	事業の実績（任意共済事業を除く）	165
第9節	災害対策	
1	東日本大震災	165
2	台風等風水害	166
3	農林水産業防災対策関係予算	169

第8章 農村振興局

第1節	東日本大震災からの復旧・復興	
1	農地・農業用施設等の被害状況	173
2	農地・農業用施設等の復旧・復興に向けた取組	173
3	その他の取組	173
第2節	農山漁村及び中山間地域等の振興	
1	農山漁村の振興	174
2	中山間地域等の振興	174
3	特定地域の振興	175
4	多面的機能支払交付金	176
5	都市農村共生・対流総合対策交付金等	176
第3節	優良農地の確保と計画的な土地利用の推進	
1	農業振興地域の整備に関する法律	177
2	農地転用の状況	178
3	荒廃農地の再生利用	179
第4節	農業農村整備事業等の推進	
1	概 説	179
2	農業農村整備事業等	182
3	農山漁村地域整備交付金	186
4	海岸事業	187
5	災害復旧事業	187
6	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	188
7	諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応	188
第5節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	188
2	農業水利関係	190

第9章 農林水産技術会議

第1節	農林水産研究開発の推進状況	
1	農林水産技術会議の運営	191
2	農林水産研究開発の戦略的推進	192
3	研究開発体制の整備	192
4	研究開発の評価	194
5	先端技術の安全性確保のための取組	194
6	研究開発基盤の整備・研究交流の推進	195
7	研究活動の調査・研究成果の広報等	195
第2節	農林水産研究開発の実施	
1	プロジェクト研究等	196
2	競争的資金等	197
3	農林水産業復興政策費	198
4	農林水産業の革新的技術緊急展開事業	198
5	農林水産業におけるロボット技術開発実証事業（研究開発）	198
6	放射能調査研究費（環境省一括計上）	198
7	放射性物質汚染状況監視等調査研究費（復興庁一括計上）	199
第3節	国際研究交流の推進	
1	多 国 間 交 流	199
2	二 国 間 交 流	199
3	若手外国人農林水産研究者表彰	199
4	（独）国際協力機構（JICA）を通じた技術協力	199
第10章 地方農政局等		
第1節	機構及び定員	
1	機 構	201
2	定 員	202
第2節	地 方 農 政 局	
1	東 北 農 政 局	202
2	関 東 農 政 局	208
3	北 陸 農 政 局	213
4	東 海 農 政 局	218
5	近 畿 農 政 局	223
6	中国四国農政局	228
7	九 州 農 政 局	234
8	北海道農政事務所	240
第11章 林 野 庁		
第1節	森林の整備の推進	
1	森林整備事業	245
2	林道施設災害復旧事業	246
3	森林災害復旧事業	246
4	間 伐 対 策	246

5	水源林造成事業	246
第2節	森林資源の充実と森林保全	
1	森林計画	247
2	森林整備地域活動支援交付金制度	249
3	民有林治山事業の推進及び保安林制度	250
4	種苗生産事業	252
5	国民参加の森林づくりの推進	252
6	森林保全	253
7	林業・山村の活性化	256
8	森林総合監理士（フォレスター）の育成	256
第3節	森林組合	
1	森林組合等の活動状況	256
2	森林組合等の育成・強化	257
第4節	林業労働力対策	
1	林業就業者の現状	257
2	「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	257
3	林業担い手等の育成確保	257
4	林業就業促進資金	258
第5節	林産物の需給及び加工流通対策	
1	木材需給・木材工業等の動向	258
2	林産物の供給及び利用の確保	260
3	木材の需給安定等	261
4	特用林産物の生産振興	261
第6節	林業関係金融	
1	日本政策金融公庫資金	262
2	林業・木材産業改善資金	262
3	木材産業等高度化推進資金	262
4	（独）農林漁業信用基金（林業信用保証制度）	263
第7節	林業技術対策	
1	研究開発体制の整備	263
2	技術開発の推進	264
3	林業普及指導事業	264
4	人材の育成及び確保	264
第8節	国有林野事業	
1	国有林野事業の現状	264
2	国有林野事業の主要事業	265
3	国有林野の活用等	266
第9節	森林国営保険	
1	事業の概要	266
2	保険契約・てん補の状況	267
3	森林保険特別会計の収支状況	267
第10節	東日本大震災からの復旧・復興	

1	森林・林業・木材産業の被害と復旧状況	268
2	復興に向けた森林・林業・木材産業の貢献	268
3	原子力災害からの復興	269

第12章 水産庁

第1節	東日本大震災からの復旧・復興	
1	水産業への被害の状況	271
2	水産業の復旧・復興に向けた取組	272
3	原発事故による被害への対応	272
第2節	資源管理の推進	
1	我が国周辺漁業資源調査等	273
2	我が国周辺水域の水産資源の管理	273
3	持続的養殖生産の推進	273
4	溯河性さけ・ます人工ふ化放流事業	274
5	内水面漁業振興対策事業	274
6	漁場環境及び生態系の保全	275
7	資源管理・収入安定対策	276
8	コスト対策	276
第3節	増養殖対策	
1	栽培漁業振興対策	276
2	海面養殖業の振興対策	276
第4節	漁業の担い手確保・育成対策	
1	漁業労働力の確保等	277
2	水産業改良普及事業	277
3	独立行政法人水産大学校	277
第5節	水産制度金融	
1	概 況	278
2	系 統 金 融	278
3	一 般 金 融 機 関	278
4	株式会社日本政策金融公庫資金（旧：農林漁業金融公庫資金）	278
5	漁業近代化資金等の制度資金	278
6	沿岸漁業改善資金	279
7	中小漁業融資保証保険制度	279
第6節	水産業協同組合	280
第7節	水産物の流通加工・需給・消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	280
2	水産物の流通対策	280
3	水産加工業対策	280
4	水産物の需給安定対策	281
5	水産物の輸出入	281
第8節	漁業保険制度	
1	漁船損害等補償制度	282

2	漁業災害補償制度	284
第9節	漁 船 漁 業	
1	底びき網漁業	285
2	まき網漁業	285
3	かつお・まぐろ漁業	285
4	さけ・ます漁業	286
5	さんま漁業	286
6	ずわいがに漁業	286
7	いかつり漁業	286
8	かじき等流し網漁業	287
9	捕 鯨 業	287
10	遊漁・海面利用	288
第10節	我が国における漁業取締り	288
第11節	国際漁業交渉	
1	海洋法条約の発効と国際連合における漁業の議論	289
2	二 国 間 交 渉	289
3	多 国 間 交 渉	292
4	国際漁業再編対策事業	296
第12節	漁 船 対 策	
1	漁船の勢力と建造状況	296
2	漁 船 の 輸 出	299
第13節	漁港・漁場・漁村の整備及び維持管理	
1	漁 港 の 指 定	299
2	漁 港 の 管 理	299
3	漁港・漁場・漁村の整備	299
4	漁村の活性化・多面的機能発揮対策	301
第14節	水産関係試験研究	
1	水産業新技術開発事業	302
2	国際漁業問題及び漁業資源に関する調査研究	302
3	漁海況予報事業	302
4	独立行政法人水産総合研究センター	302

付 録

農 政 日 誌（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	305
農林水産省幹部職員名簿	357
農林水産省組織図	364

